

Vol. 37

〈発行日〉
令和7年8月1日

松下ゆきよし 県政活動レポート

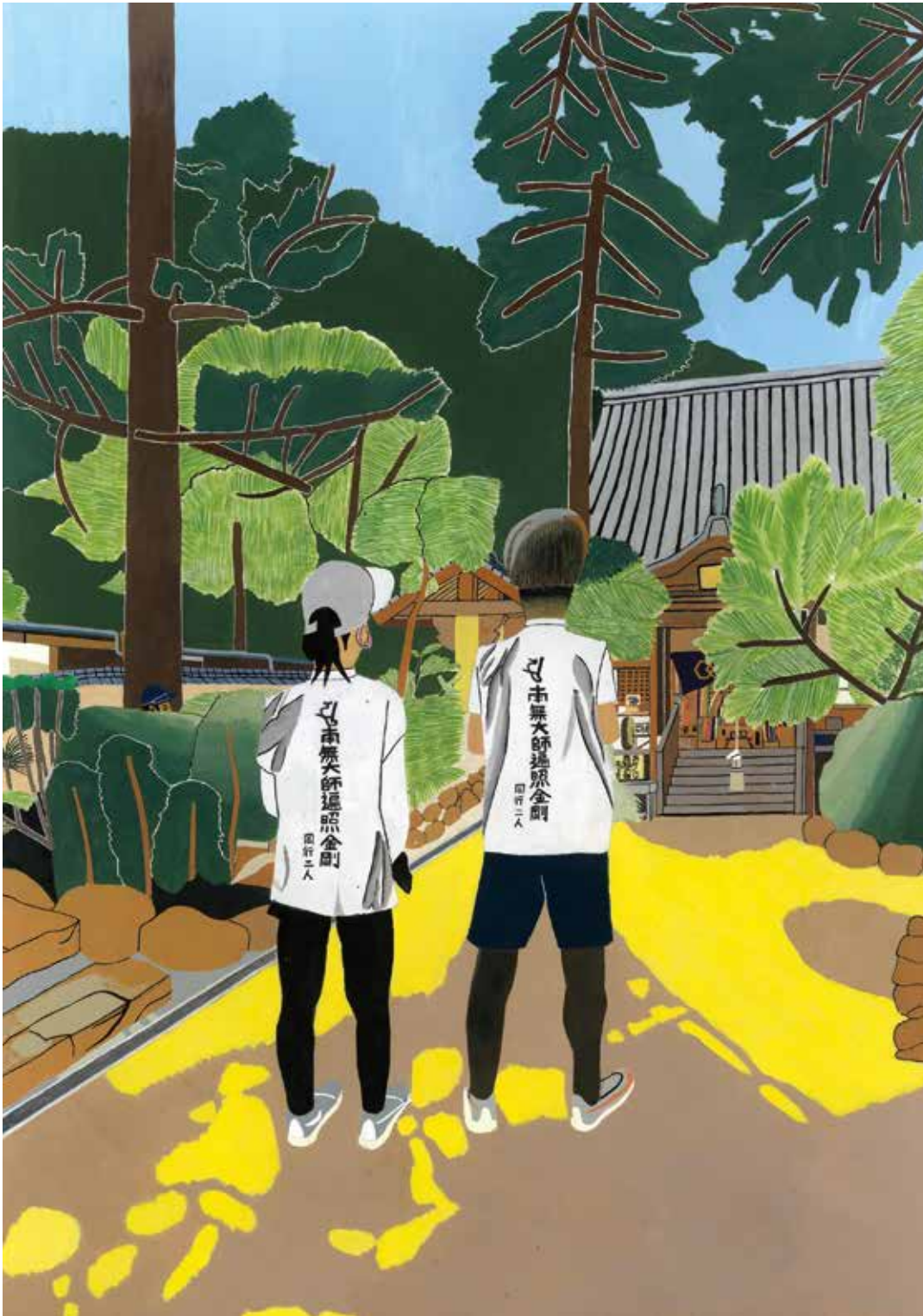
発行責任者／愛媛県議会議員 松下行吉 連絡先／〒791-2141 伊予郡砥部町岩谷口135 TEL (089) 969-3605

若いお遍路さん

浄瑠璃寺を参詣する二人のお遍路さんです。男性の半ズボン姿や女性の帽子から季節は夏で、二人が若いことが見て取れます。二人の背には「南無大師遍照金剛」と「同行二人

人」の文字。細部まで丁寧に書き込まれています。それにしても、浄瑠璃寺を取り囲む木々の深緑と新緑、陽射しと影の色合い。涼さんの色彩感覚の素晴らしさに驚かされます。

作者…大石 涼



令和7年6月議会 一般質問と答弁の概要

一般質問の初日(6月19日)、トップバッターとして登壇しました。今回は、自民党会派の代表的な立場での質問となり、地方創生や、自転車政策(Velocities 2027)、山鳥坂ダム建設、今治市民病院建替えなど県政の重要課題を中心に質問しています。質問の概要と、理事者の答弁は次の通りです。

1 地方創生2・0基本構想について

【質問の要旨】

地方創生が本格的にスタートしてからの10年間、全国各地で国の交付金を活用した施策が展開されたが、人口減少や東京圏への二極集中の流れを変えるまでには至っておらず、地方創生は道半ばとなっている。このような中、昨年10月に、初代地方創生担当大臣を務めた石破総裁が首相に就任し、地方創生2・0を掲げた。先週公表された基本構想

には、次の10年後の目指す姿やその実現に向けた政策の5本柱、国や地方公共団体、地域のステークホルダーといった

各主体が果たすべき役割など、今後の大きな道筋が示されている。

基本構想の策定に当たり、国が設置

した有識者会議に、都道府

県知事で唯一、委員として参画した中村知事は、地方創生の実現に不可欠な国の役割を明確にするよう求めると同時に、地方自らが、国の支援を有効に活用しながら、地域の強みを生かした施策を展開する力を培っていくことの重要性を繰り返し主張した。

これまで地方は、国民の豊かな暮らしや日本の経済成長を陰から支えており、裏を返せば、人口減少や経済縮小に伴う地方の衰退が、国全体の衰退につながることを表している。地方創生2・0は、地方の未来のみならず、正に国家の命運をも左右する重要

な羅針盤と位置付けられるものであり、地方の輝かしい飛躍へのターニングポイントと評価されるよう、強い決意を胸に、その実現に向けて取り組む必要がある。地方創生2・0基本構想についての知事の所感はどうか。また、地方創生をどう推進していくのか。

【中村知事】

地方創生は、真に自立した地方を築き、国全体の活力を取り戻すための重要な取組であり、本県においても、この10年間、県内市町との連携のもと、しまなみ海道を始め様々な地域資源の磨き上げ、営業本部による県産品の販路拡大、デジタルマーケティングを駆使した移住施策など、地域の持続的な発展に向けた政策に積極果敢に挑戦してきた。

今回策定された「地方創生2・0」基本構想には、一番こだわった、ごども子育てや教育費に関する支援について、ナショナルスタンダード(注1)の観点も踏まえて検討すること、企業版ふるさと納税制度の更なる活用促進を図ること、特に、未来の成長の糧となる地方の取組に交付金は活用されるべきであり、それを国が徹底的に支援することなど、私が国の有識者会議で繰り返し申し上げてきた内容が全て国の役割と



一般質問に登壇した議場風景

して盛り込まれた。特にナシヨナルスタンダードについては、6月3日の有識者会議の場で石破総理に直接意見を申し上げ、総理からは、国としても議論は避けて通れない旨の御発言があり、地方全てで声を上げていくきっかけとなったと認識している。

県としても、真の地方創生実現に向け、人口減少対策総合交付金やひめボス認証制度の活用、移住促進施策などにより、若者や女性、子育て世代に選ばれる地域づくりにより「オール愛媛」の体制で引き続き取り組むことに加え、今年度、企画段階から官民共創で政策を創り上げるえひめ版政策エゴシステムを構築し、政策立案能力の更なる強化を図ることとしている。愛媛オリジナルの未来志向の政策を二層練り上げ、強い覚悟を持って果敢にチャレンジしていくことで、県民誰もが自らの希望を実現できる持続可能な愛媛県を目指してまいりたい。

(注1) ナシヨナルスタンダード…行政側の期待をこめたとされるべき国民生活水準。ナシヨナルミニマム(国民の最低限度の生活水準)よりやや高い水準の生活。

2 今治市林野火災について

【質問の要旨】

本年3月に今治市で発生した林野火災は、平成以降最大規模となり、27棟に及ぶ建物被害やJRの連休等の事態をもたらしたほか、同市のほぼ全域で大規模停電が発生するおそれもあった。

発生から23日目の4月14日に鎮火が宣言されたが、適切な避難指示により幸いにも人命被害はなく、危険かつ過酷な火災現場で消火活動に取り組んだ多くの関係者に敬意と感謝の意を表する。

一方で、今回の被災区域は、花崗岩の風化したマサ土で構成されるぜい弱な地質構造に加え、急しゅんな地形であることから、過去にも山地災害が発生しており、森林の焼損によって山林の保水力が弱まり、表面侵食が起りやすくなる懸念が、今後の大雨により土砂災害などの二次被害が生じないかと不安を感じる。これから森林復旧や機能回復が、重要な課題であると改めて認識したが、二次災害の防止や森林の復旧に県としてどう取り組むのか。



民家にまで迫ってきた山火事(3月25日)

応急対策と並行して、県では、土砂流出を防ぐ本格的な対策の早期実施に向け、地元市との連携の下で、人家や公共施設等と近接した緊急性の高い箇所を選定し、先月には私も直接国に災害復旧対策について緊急要望を行い、速やかに事業承認を得た。これを受けて、必要経費を6月補正予算案に計上し、まずは、谷止工3か所、砂防堰堤4か所の整備に一刻も早く着手できるよう、準備を進めている。

また、今回の火災では、瞬く間に多くの森林が失われたが、その再生に

【中村知事】
今回の林野火災では、水源涵養や県土保全、地球温暖化防止などの多面的機能を持つ緑豊かな森林が、広範囲にわたり失われたことから、今後の降雨による土砂流出などの二次災害の発生リスクを抑制することが急務となっている。

このため、地元市において実施した土嚢の設置やパトロールの強化などの

は長い時間と労力が必要であり、森林全体の復旧に向け、先月今治市が設置した「林野火災復旧・復興計画策定検討会」において、笠松山火災の復旧の検証も含め、10月を目途に計画が取りまとめられる予定となっている。次年度以降も治山・砂防事業による災害防止対策を継続しながら、地元住民やボランティア、国等とも連携して、植林を始

めとした緑化を着実に進めていくことで、県民の共有財産である森林の持つ公益的機能の回復を図り、健全な姿で次世代に継承できるように尽くしてまいりたい。

なお、今回の火災の状況を踏まえ、乾燥期、降雨がない時期・白が続くこと、気象庁の強風の天気予報、この3条件がそろった時に、瞬く間に大規模な森林火災へつながる可能性が高いと判断し、その数字を分析した上で、愛媛県のアラート(注2)に関する仕組みを構築した。

今後、こうした気象条件がある一定の水準を超えたときには、第二段階は注意喚起、第二段階に特別警戒といった、火の取扱いに関する呼びかけを、大々



的に行うので、市町とも連携し、事前防止に役立つよう運営してまいりたい。(注2)アラート…警報または警告

3 アートベンチャー エヒメフェス2025 について

【質問の要旨】

東京藝術大学は、アートと福祉、医療やテクノロジーを融合させ、様々な社会課題の解決に取り組んでいる。地域にアートを取り込むことで、地域の魅力発信や、社会課題の解決への糸口になるなど、様々な効果が期待できる。

県では、同大学との連携プロジェクトを始動しており、昨年11月には、本年秋に開催する県民参加型のアートフェスティバルであるアートベンチャーエヒメフェス2025の基本構想に関する共同記者発表を行った。同大学学長からは、市民目線でアートを発信する存在であるひめラー(注3)を通して、誰もが表現者になり得ると感じてほしい旨のコメントがあるなど大いに注目を集めた。同イベントでは、メイン会場であるとべもり+(プラス)(注4)の4施設に加え、サテライト会場として、今治市、内子

町のほか、砥部町も会場になっている。砥部町と同大学は、戦後に衰退していた砥部焼が、同大学の教員をはじめとした多くの専門家の指導により再興を果たしたという縁があり、今回、同大学との連携が図られることは感慨深いものがある。アーティストとの交流が刺激となり地域の活性化につながることを期待するとともに、県民も、イベントへの参加を通じ、作品の鑑賞など会場の周遊を楽しみながら地域の魅力を再認識できる絶好の機会になることを願う。開催

年を迎えた「アートベンチャーエヒメフェス2025」に向けてどう取り組んでいくのか。

【久保田観光スポーツ文化部長】

初開催となる「アートベンチャーエヒメフェス2025」においては、「ここにある豊かさ」をテーマに掲げ、地域の文化や歴史、日常の隠れた魅力に光を当て、砥部町をはじめとした各会場の地



サテライト会場に決まった砥部町の砥部ミュージアム通り。アーティストと地域との交流が期待される。手前右に「坂村真民記念館」、奥に砥部むかしのくらし館。

域住民とアーティストが交流し、創作活動を行うアーティストインレジデンス(注5)を軸に開催することとしており、覚書を締結した台北芸術大学を含む欧州・アジアの8つの芸術系大学から約30名の学生が参加するほか、現在行っている公募では国内外から40名を超える応募があり、フェスへの関心の高さを実感している。また、開催期間中は、とべもり+(プ

ラス)をはじめ各会場を巡る周遊バスツアーのほか、アーティストが手掛ける食イベントや「えひめ愛顔の子ども芸術祭」とも連携した参加型アートパレードなど、アートの知識や経験に関わらず、誰もが地域の魅力を発見し、感動を味わえる多彩なプログラムを展開することとしており、今後、SNS等多様な媒体を活用して、県内外に広くPRし、誘客を図る。

開催に当たっては、フェスの成功とともに、令和10年度の国民文化祭や第2回フェスへの成果の継承・発展を見据え、東京藝大や関係市町等と緊密に連携しながら、ひめラーを核としたアーティストと地域との交流の持続的な仕組みづくりに全力で取り組み、地域の課題解決や新たな価値の創出等、アートの力を生かした地域活性化に結び付けてまいりたい。

(注3)ひめラー…愛媛県版アートコミュニケーションの愛称。ひめラーとしての活動は3年間。座学を中心とした基礎講座とフィールドワークを行う実践講座を通じアートコミュニケーションとしての基礎を学び、自主企画プログラム、芸術祭連携プログラムで主体的に活動を行う。

(注4)とべもり+(プラス)…とべ動物園、県総合運動公園、えひめこどもの城にえひめ森林公園を加えた4施設の総称。

(注5)アーティストインレジデンス…定期間ある土地に作家が留まり、リサーチ、制作、発

表までを行うこと。作家滞在型制作と呼ばれている。

4 Velo-city 2027 E開催について

【質問の要旨】

県では、健康と生きがいと友情を育む自転車新文化の普及・拡大を目指し、着実にステップアップしながら、自転車を活用した交流人口の拡大や地域活性化のため各種施策に取り組んできた。

また、自転車の安全な利用に向けた取り組みにも注力しており、昨年、国が発表した自転車のヘルメット着用率に関する調査では、本県が69・3%と全国トップとなった。このような中、本年1月には、国内では初めて、アジアでも台北に

次いで2回目となる世界最大級の自転車国際会議「Velo-city」(注6)を、令和9年に本県で開催することが決定した。

Velo-cityは、世界中から1000人を超える自転車関連の政策決定者や研究者などが参加し、自転車の安全利用や自転車を活用したまちづくりなどについて議論するほか、自転車パレードや視察ツアーの開催などにより交流促進を図る総合的な国際会議であると聞い

ており、国内外への大きな波及効果が期待できる。

この会議に向け、引き続き自転車による地域振興と安全利用の両面から事業を推し進めるとともに、会議の開催を契機に、今後、まちづくりにも自転車が主役となる考えが広がり、定着していくことで、本県が世界に誇れるサイクリングエリアに成長していくことを期待する。Velo-city 2027の開催に向け、どのように取り組んでいくのか。

【中村知事】

Velo-city 2027については、今年4月から庁内に専任部署を設置し、これまで開催された他国の事例を参考に準備を本格化させているが、国内初開催となる大規模自転車国際会議であることから、先月、中野国土交通大臣に直接、財政面を含め包括的な支援を要望した。様々な事業の誘致はどの自治体でも行うが、まさに地方創生に直接結びつく独自のイベントであることが



グダンスク市(ポーランド)の自転車道を視察する知事一行

ら、強く要望している。

先週は、ポーランドでの今年度の会議に参加し、愛媛開催をPRするとともに、欧州サイクリスト連盟等との意見交換や自転車走行環境等を視察した。会議の全体像を把握するとともに、欧州における自転車活用施策は、環境や公共事業等、多様な分野の施策のあり方にも大きな変革をもたらしながら持続可能な社会を目指して進められて

おり、まさに地方創生2.0の先駆的なモデルになると実感したので、地方創生の有識者会議でも強調し、自転車の活用についての項目が盛り込まれた。

また、愛媛開催においては、世界各国からの参加者に、しまなみ海道を始め県内の魅力を余すところなく発信し、認知度向上を図るほか、バイクパレードでは、会議参加者だけでなく、県民の皆さんが楽しみ、自転車について考える機会にしたいとの思いを強くしており、今回の視察を踏まえた、本県ならではの計画策定等に要する経費を補正予算案に計上し、準備を加速させる。

今後とも、自転車先進県「愛媛」の世界的な知名度向上や、自転車新文化の更なる深化とともに、欧州の先進事例を学び、県内はもとより全国で自転車を活用した街づくりを発展させる契機となることを目指し、オール愛媛体制で会議を成功に導き、そのレガシーを地域活性化に結び付けることができよう全力で取り組んでまいりたい。

(注6) Velo-city (ベロ・シティ)・・・欧州サイクリスト連盟主催の世界最大級の自転車国際会議。自転車政策決定者など(1千〜1千5百人規模)が集い、観光、安全利用、都市計画など様々な議題を議論するほか、自転車パレード等を実施。

5 全国植樹祭の開催について

【質問の要旨】

5月、天皇陛下の御臨席の下、埼玉県で第75回全国植樹祭が開催された。記念式典では、陛下によるお手植え・お手播きのほか、和太鼓演奏や創作ダンスなど趣向を凝らしたアトラクションを通じて大会のテーマがストーリー性豊かに表現され、森林資源等の利用拡大を図る活樹の重要性の発信により、豊

かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めた意義深い大会であった。また、知事が、大会シンボルである木製地球儀の引継ぎを受け、本県での60年ぶりの開催が近づいていることを実感した。

本県では、戦後の荒廃した国土の緑化と復興資材を供給するため、積極的に植林に取り組んだ結果、現在では県土の約7割を森林が占めるに至り、ブランド材である媛すぎ・媛ひのきや、大阪・関西万博の大屋根リングでも使用されているCLTの生産など、良質な木材製品を国内外に供給する全国屈指の

林業・林産県となっている。

しかし、今治市林野火災で荒廃した山林には、地元住民はもとより、多くの県民が心を痛めており、かけがえのない森林を復旧し、守り育てていくためにも、本大会の開催に向け、森林に対する県民の理解を深めていくことが非常に重要であると思う。

県では、式典会場や植樹会場の整備に着手するほか、県民から森林へのメッセージを募集する参加型プロジェクト

トを実施するなど、県民の参加意識向上に積極的に取り組んでいるが、来年春季の開催に向け、開催理念の浸透を図る必要がある。開催まで1年となる中で、更なる機運醸成にどのように取り組んでいくのか。

【中村知事】

来年春季に60年ぶりに本県で開催する全国植樹祭は、森林・林業に対する理解の増進、森林資源の循環利用と県民参加による森づくりの推進、そして、森林が育む自然・文化・産業を県内外へ情報発信し、全国の方々との絆を深めることを目的としており、その実現に向け、県民一人一人が、将来にわたって森林を健全な姿で守り育てようとする意識の共有が極めて重要と認識している。

このため、言葉の文化が豊富な本県独自の取組として、昨年度から「明日の森林へ贈る愛レタープロジェクト」を展開し、これまでに寄せられたメッセージを、大会テーマソングを始め様々な場面で活用するほか、昨年12月には、幼児期からの森林環境教育を推進するためのフォーラムの開催や、大会等で使用する苗木を、県内の延べ8千人の児童生徒に学校で育ててもらおう取組など、開催意義の共有・浸透を図るための県民



県庁本館に展示された木製地球儀

主体の取組を積極的に展開している。

さらに、5月、県民を代表して埼玉県知事から引き継いだ大会シンボルの木製地球儀は、今週日曜日に大洲市で開催する1年前記念イベントを皮切りに、県内全20市町で巡回展示するほか、開催200日前、100日前の節目にもカウントダウンイベントを行うとともに、ホームページやSNSで適宜情報発信することとしている。先の林野火災からの復興の願いを込めて、これら県内各地での幅広い年代を対象にした県民参加によるイベント等の実施により、県民の森林や緑化への関心とともに、大会開催への期待感が一層高まるよう、取り組んでまいりたい。

6 山鳥坂ダム建設の事業計画変更について

【質問の要旨】

平成30年7月の西日本豪雨から約7年が経ち、国・県・市町や建設業に携わる人々の尽力、そして被災した人々を含めた地域住民の頑張りによって、大災害からの復旧、復興も着実に進展している。特に甚大な浸水被害が発生し

た肱川流域では、従来の整備目標を10年前倒しさせ、昨年度、河川激甚災害対策特別緊急事業による堤防整備が完成した。

また、国は、肱川緊急治水対策の策定からおおむね10年後を目標に実施する山鳥坂ダムの建設や、野村ダムの放流設備の増設も推進している。しかし、全国的な資材価格や労務費等の高騰による影響は大きく、山鳥坂ダム建設工事は、国から事業費の見直しに関する計画変更が示され、審議の結果、事業評価監視委員会に報告する事業継続の方針が了承された。

今後、気候変動の影響により、西日本豪雨を更に上回る豪雨が本県を襲う可能性もあり、肱川流域の重要な治水対策の一つである河川整備計画に位置付けられたダム建設が継続されることに安堵している。先般公表された山鳥坂ダム建設に係る事業計画変更について、県としての所感はどうか。

【橋本土木部長】

西日本豪雨により甚大な浸水被害が発生した肱川は、地形の制約から治水対策が非常に難しいため、河川整備計画に基づき堤防整備やダム等を組み合わせた複合的な対策に取り組んでい

る。昨年度、激特事業の完成により、西日本豪雨と同等の洪水をあふれることなく流下させることが可能となった堤防整備とともに、下流全域の水位を低下させる山鳥坂ダムは、肱川流域の更なる治水安全度の向上を図る上で必要不可欠なものである。

今回、国から示された山鳥坂ダムの事業計画変更は、県としては、資材価格等の高騰や、最新の技術的知見に基づく放流設備の変更などに伴う事業費増額によるやむを得ない要因であると理解しており、先の肱川流域学識者会議においても、費用対効果を踏まえ、必要性等が審議された結果、「事業継続」とする方針が了承された。

国に対しては、知事から徹底したコスト縮減と必要となる予算の確保を要請したところであり、層の事業推進に取り組んでいただきたいと考えている。引き続き、県としても、山鳥坂ダムの早期完成を要望している地元大洲市とも緊密に連携を図りながら、肱川流域の安全・安心の確保に全力で取り組んでまいりたい。

7 新今治病院整備について

【質問の要旨】

県立今治病院は、昭和58年の移転整備以来、順次機能を強化し、現在では年間入院患者数が5万人を超え、圏域の住民にとってなくてはならない病院となつている一方で、建築後40年以上を経過して老朽化・狭隘化が進み、地域の医療ニーズに的確に心添えいくことが困難となりつつあることから、県では、昨年度に愛媛大学や今治市医師会、関係市町等で構成する老朽化対策基本計画策定委員会を設置し、新病院の整備方針を盛り込んだ基本計画を策定した。この計画では、昨年度に整備内容の検討や、移転地の地質調査等を行った上で、今年度から入札・契約を進め、令和11年度以降の開院を目指していたが、本年2月、建設費用の大幅な上昇や県立病院の経営悪化など、計画策定時と状況が大きく変化していることを踏まえ、今年度当初予算での整備事業費の計上を見送った。

大きな投資を伴う新病院の整備について、再検討を行うという県の判断は

理解できるものの、住民からは、新病院の先行きを不安視する声が地元市や議員に数多く寄せられた。これらの声を踏まえ、本年3月には、今治選出の県議会議員が、県に速やかな移転整備を求める要望を行ったほか、5月には、今治市長や同市医師会会長が今治圏域の医療供給体制の窮状等について、改めて知事に陳情した。

知事は、新病院の役割や規模等について、先般、基本計画を改訂するとともに、早急な移転整備のため、今議会に整備予算案を提案した。新今治病院整備予算を、今回の補正予算に計上した理由を改めて聞かせてもらいたい。また、移転整備に向けた今後の取組みについても併せて聞かせてもらいたい。

【中村知事】

県立今治病院は、建設費の大幅な上昇や国のコロナ政策のひずみの影響等による県立病院の経営悪化などから、当初予算での整備予算案の計上を見送った。

その後、圏域の人口減少や高齢化、新型コロナウイルス後の患者数や民間病院の病床数の動向など、最新のデータを踏まえて、改めて地元医師会や関係自治体と協議を重ねた。その結果、圏域の医療



移転・新築が決まった県立今治病院

いて、地元と方針を共有できた。

この結果、移転新築が経営に与える影響を一定程度抑える目途が立つとともに、圏域の医療を確保する体制についても地元が一体となって取り組む姿勢が確認できたことから、県立病院の経営は厳しい状況にあるが、地域の要望も踏まえ、今治圏域の医療を守るためには、公約に掲げる今治病院の早急な移転新築が必要であると判断し、今議会でも予算案を計上した。

整備に当たっては、民間のノウハウを活用して、可能な限り整備費、工期の縮減を図るため、デザインビルド方式を採用することとし、今後とも、関係自治体や医師会等と連携協力し、令和12年度以降の一日も早い開院を目指して取り組んでまいりたい。現段階で確定しているわけではないが、12年度以降の開院が目標だ。

なお、県立病院の経営改善に向けて

は、4月から各病院に経営改革本部を設置し、職員一丸となって取り組んでいるが、公立病院の経営悪化は、本県のみでなく全国共通の課題であり、制度そのものの問題が立ちはだかる。抜本的な経営改善に向けては、制度の変更が必要となるので、全国知事会などを通じて、物価高騰等に対応できる診療報酬制度への変更や財政措置の拡充等を国に対し引き続き求め、県立病院が県民医療の最後の砦としての役割をしっかりと果たせるよう取り組んでまいりたい。



愛媛県議会定例会(2025年6月)の概要

6月16日から開催されていた第392回愛媛県議会定例会は、最終日の7月2日に34議案を原案可決して終了しました。可決議案の内訳は、条例9、予算4、人事4、決議1、意見書2、その他14。そのほか12件の報告事項がありました。開会初日の6月16日は知事の議案説明に先立ち、5月20日に死去した石川稔県議を追悼。自民党の鈴木俊広幹事長が追悼の言葉を述べました。

なお、核兵器禁止条例の署名・批准を政府に求める請願を不採択、選択的夫婦別姓制度の早期導入を求める意見賞を否決しました。

可決した議案の概要は、次のとおりです。

1 補正予算

一般会計は追加分含めて1226億5,691万円、特別会計1,845万円、企業会計865万円の増額補正です。

3月に発生した今治市林野火災への対応のほか、南海トラフ巨大地震に備えて道路や橋、ダムの老朽化対策の予

算を増額するとともに、医療・福祉機関への物価高対策として食材高騰分の応援金を計上しています。
企業会計では、県立今治病院の移転新築に向け865万円を計上するとともに、令和8年度から5か年で限度額218億3,572万円の債務負担

令和7年6月補正予算の規模

会計	6月補正予算額 (追加分)	6月補正予算額 (追加後)	6月現計予算額
一般会計	8億 310万円	126億 5,691万円	7,668億 8,574万円
特別会計	-	1,845万円	2,449億 7,985万円
企業会計	-	865万円	738億 5,167万円

行為を設定しました。
概要は、次のとおりです。

【防災・減災対策等の推進】

1 今治市林野火災への対応

・林野火災対応緊急治山事業

3億7,800万円

今治市(長沢)で谷止工や山腹緑化工等の山地防災対策を緊急的に実施

・災害関連緊急砂防事業

6億2,950万円

今治市(朝倉北101号谷、岡ノ谷川)の2溪流で、砂防堰堤工、調査測量等を緊急的に実施
・災害救助費(特別会計)

1,845万円

応急仮設住宅の借上げを行うとともに、災害救助法に基づき今治市及び西条市が実施した避難所設置等の応急救助に要した経費を負担

2 土木施設等の防災・減災対策

・道路整備や橋りょうの老朽化対策、交通安全施設整備

40億9,986万円

・河川改修、ダム施設の老朽化対策等

7億5,656万円

・盛土規制法に基づく基礎調査

828万円

・都市計画道路、都市公園等の整備

11億327万円

【地域経済の活性化】

1 海外との交流人口の拡大

・7月3日から週2便で運航再開される松山―上海線の利用促進

1億3,093万円

・令和9年5月に本県で開催される自転車国際会議(Velo-city)の準備

3,223万円

2 地域産業の振興

・女性の就労促進やデジタル技術のリスニング(学び直し)の支援

7,430万円

・農作業の代行やスマート農業機械のレンタルなどの農業支援サービス事業の促進

4,809万円

【重要課題への対応】

1 医療提供体制の整備

・県立今治病院整備事業費(企業会計)
〔債務負担行為218億3,572万円〕

・県立今治病院整備推進事業費(企業会計)

865万円

・医療需要等急変対策緊急支援事業

4億1,561万円

病院の経営安定化のため病床を削減する医療機関に一床当たり

410万円を給付

・産科・小児科の機能維持の補助

6,704万円

分娩取扱件数が減少している分娩取扱施設や、入院患者数が減少している地域小児医療の拠点施設に対し、機能の維持等に必要経費を補助
・新型インフルエンザ等対策事業

4億4,798万円

県と医療措置協定を締結した医療機関が行う感染症対策に必要な施設・設備の整備を支援

2 子どもの学びの機会の確保

・公立高等学校等就学支援金補助金
4億4,781万円

所得制限910万円を撤廃し、公立は完全無償にします。

・私立高等学校等就学支援金補助金
3億155万円

・公立高等学校等奨学給付金交付事業費
2,280万円

2 条例

既存の条例を改正する条例9本で、主なものは、次のとおりです。

① 職員の育児休業等に関する条例等の一部改正

育児休業等に関する法律の改正に

に伴い、職員の部分休業制度を拡充するための改正

② 特定都市河川浸水被害対策法施行条例の一部改正

特定都市河川流域内の土地における雨水浸透阻害行為の許可等に関する事務の一部を新たに今治市及び西条市に移譲するための改正

3 人事

【県人事委員】

大内由美氏（61歳）を再任

【県収用委員】

大西泰祐氏（60歳）と宮川晶子氏（61歳）を再任

【収用予備委員】

丹下真由美氏（55歳）を再任

4 決議

県議会議員定数等調査特別委員会設置に関する決議（7月2日付で同委員会が設けられ自民党の渡部浩議員（西条市選挙区、当選7回）が委員長に就任しました。）

5 意見書

地方消費者行政に対する財政支援

【表1】6月補正予算の概要（一般会計）

1 防災・減災対策等の推進	97億6,651万円
今治市林野火災への対応 二次災害を防止するため谷止工、山腹緑化工や、砂防堰堤の整備を緊急的に実施	10億 750万円
土木施設の防災・減災対策	82億 1,656万円
森林整備等の推進	5億 4,245万円
2 地域経済の活性化	3億 2,050万円
海外との交流人口拡大に取り組む他地域産業の進行を図ります	
3 重要課題への対応	17億 6,679万円
医療提供体制の整備	9億 2,973万円
子どもの学びの機会の確保	7億 7,216万円

【重点支援地方交付金関係追加予算】 一般会計 8億 310万円

LPガスを使用する生活者や事業者の支援	4億 6,066万円
県立特別支援学校の給食費や寄宿舎食費の食材高騰分の支援	590万円
特別高圧電力を利用する中小企業等を支援	5,421万円
県内医療・福祉施設に対する食材費高騰分の応援金	2億 8,233万円

の継続・拡充を求める意見書と旧姓の通称使用の更なる拡充を求める意見書を可決しました。

6 その他

- (1) 県営土地改良事業などの地元負担額に関する7件
- (2) 久万高原庁舎新築工事の請負契約の変更

請負金額 5億9,708万円
↓6億390万円

- 請負人 愛媛・門屋・大江共同企業体
- (3) 東予港西条地区産業用地地盤改良工事の請負契約

請負額 27億5,000万円

(落札率38・8%)

- 施工場所 西条市ひうち
- 請負人 五洋・安藤・復建調査特

定建設工事共同企業体

- (4) 公営住宅北条地区(第一期)新築

工事の請負契約の締結

請負額 11億9,020万円

(落札率98・7%)

- 施工場所 松山市北条辻
- 請負人 二神・愛媛・門屋共同企業体

- (5) 宇和島水産高等学校実習船製造の請負契約

請負額 31億3,500万円

(落札率80・7%)

規格等 総トン数699トン

請負人 株式会社新来島どつく

- (6) 専決処分承認 3件

- ① 県立松山工業高等学校教諭の部活動指導(体罰、パワーハラスメント)に対する損害賠償請求事件についての和解

- ② 県税賦課徴収条例の一部を改正
- ③ 県議会議員新居浜市選挙区補欠選挙に要する経費の補正

(7,883万円)

7 報告

理事者から次のとおり報告がありました。

- ① 令和6年度一般会計予算の繰越(753億4,700万円)及び事故繰越(2億1,912万円)

- ② 令和6年度公共用地整備事業特別会計の繰越(4億4,455万円)

- ③ 令和6年度公営企業(電気事業)5,204万円、工業用水事業(1,765万円)、病院事業(8,602万円)の繰越

- ④ 新型インフルエンザ等対策行動計画の変更

- ⑤ 自動車交通事故(3件)の補償総額(118万9,876円)



▼「7月5日に日本で大災害が起きる」という「うわさ」がネット上で広がっていたよ

うです。「うわさ」は日本を飛び出して世界に広がり、香港からの航空便が運休になる事態に。ヤフーニュースによると、ことの発端は漫画の『私が見た未来』という書籍です。2021年に発行されたこの本の「完全版」で「2025年7月に壊滅的な津波」が日本を襲う夢を見たという内容が描かれ、「実現するならば、次にくる大災難の日は『2025年7月5日』とされました▼」さらに、今年の6月下旬から鹿児島県トカラ列島近海を震源として多くの揺れが観測され、震度1以上の地震が1000回を超えました。これをきっかけに一部のSNSユーザーが、トカラ列島で群発地震が起きると、日本の別の場所で大地震が起るといふ「トカラの法則」とされる説を持ち出し、「うわさ」が拡散されました▼現代は、SNSの普及により誰でも簡単に意見を公にすることが可能となり、また、多くの情報が瞬時に拡散されます。その結果「客観的な情報やデータ」より「個人の意見や感情的な訴え」が優先される社会現象が生れています。このような現象を「ポスト・トゥルース」と呼ぶそうです。私たちは今、「ポスト・トゥルース社会」を生きています。便利である反面、情報の真偽よりも、それが個人個人の感情や既存の信念にどれだけ訴えるかが重視されるため、偽のニュースや事実を都合良く解釈した報道が広まりやすい厄介な社会と言えます▼「うわさ」や「デマ」で結果を左右されやすいのが選挙です。今回の参議院選挙でも、短時間の切り抜き動画、強烈なキャッチコピー、リアルタイムのライブ配信など、SNSは「共感の瞬間」を一気に拡散させる装置として機能し、その威力を改めて示しました。一方で、政治的中立性が保障されないSNS空間では、フェイクニュースのリスクも深刻です。「こども家庭庁を解体すれば新生児1人に1000万円ずつ配れる」とか「投票内容が書き換えられる」といった「うわさ」が広まりました。往々にして拡散した本人は、それを真実だと思って広めています。まずは「この情報は本当なのか」と疑ってみることが重要なのではないでしょうか。

ひとり歩きの朝

著者：新藤 兼人 出版：毎日新聞社

私の本棚

晴走雨読
せいそううどく

日本映画の巨匠、新藤兼人が、88歳を迎えた時に書いたエッセイ集です。3ページずつの短いエッセイが75本あり、写真を加えて253ページ、A5版の読みやすい本になっています。

あとがきに「シナリオは、その（小説、戯曲）どちらでもなく、イメージを描く」「わたしのこの小文はそんなものである。イメージを書くシナリオの文章で書いている」とあります。また、シナリオは、2000字詰原稿用紙250枚前後の枚数。その中に序曲、葛藤、終局の三段階がある。75本のエッセイ一つは短いけれど、それぞれ同じように三段階になっている、と新藤は言います。

書き手としての技量と、経験によって研ぎ澄まされた言葉が、読む者を魅了します。最初の二編「爽やかな孤独」は、亡くなった妻で女優の乙羽信子の思い出です。終局面面を紹介します。

思い出は、その人だけのものである。その人にはタカラでも他人にはゴミなのだ。それが思い出のネウチである。

乙羽さんは煙草をすった。朝の食卓に向かったとき、まず煙草をすう。わたしは三十年もまえに煙草をやめている。すみませんね、と乙羽さんは言つて、うまさうにふかした。

その食卓は、そのまま残っている。乙羽さんの椅子は決まっています、それもそのままである。わたしは、ふと気がつくと、一時間ばかりぼんやりと、わたしの椅子に掛けていた。

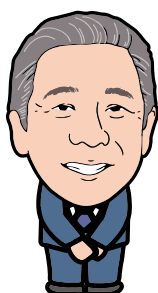


いつも立ち寄る古書店「みなみ書房」で、題名と著者に魅かれて購入しました。

妻に先立たれた男の姿、心情が伝わってくると同時に、なにかしら爽やかなものを感じるのには私だけではないと思います。

古い映画ファンならご存知でしょうが、新藤監督のデビュー作「愛妻物語」のヒロインを演じたのが乙羽信子です。翌年、新藤は再び乙羽を主演に監督第2作「原爆の子」を撮りました。これをきっかけに乙羽は大映を退社し、新藤が主宰する近代映画協会の同人となります。そこから映画監督と女優の42年にわたる二人三脚の映画人生が始まります。ただ、新藤は乙羽と知り合ったとき既に二度目の妻を迎えており、二人が正式に夫婦となるのはずっと後になります。

乙羽信子は肝臓がんで1994年に亡くなります。新藤は2012年100歳で亡くなるまで仕事を続けました。新藤は乙羽を「乙羽さん」と呼び、乙羽は新藤を「センセイ」と呼んだそう、それは終生変わりませんでした。（文中敬称略）



愛媛県議会議員

松下 行吉 まつした ゆきよし

〒791-2141 愛媛県伊予郡砥部町岩谷口 135
TEL 089-969-3605 FAX 089-969-3606
Email : matsushita31@iyo.ne.jp

<https://www.iyo.ne.jp/matsushita31/>



このレポートは環境に配慮したFSC®森林認証紙を使用しています